

平成 28 年度

青梅市各会計決算
および基金運用状況審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 2 0 号
平成 2 9 年 8 月 1 8 日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 久 保 富 弘

平成 2 8 年度青梅市各会計決算および基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項および同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	2
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 3
(2)	歳出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	下水道事業特別会計	4 3
(3)	後期高齢者医療特別会計	4 4
(4)	介護保険特別会計	4 4
4	実質収支に関する調書	4 6
5	財産に関する調書	4 6
6	基金の運用状況	4 7
(1)	土地基金運用状況	4 7
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 7
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 7
第 6	要望等事項	4 9

凡例

本文中の千円での標記は、端数整理をしている。
アラビア数字での標記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

平成28年度青梅市各会計決算
および基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間

平成29年6月27日から平成29年8月15日まで

説明の聴取

平成29年7月31日、8月1日・2日

第2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市下水道事業特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算附属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第3 審査の手続

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類等の照合等審査を行った。

さらに、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠しており、各計数は関係諸帳簿、証拠書類等との照合の結果、適正と認められた。

また、収支の残額は、第1表各会計歳入歳出決算額総括表に示してありとおりで、それぞれ各会計の翌年度へ繰り越されている。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成28年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入 83,071,987,942円（前年度 130,171,366,805円）

歳出 81,989,632,290円（前年度 128,154,767,953円）

差引残額 1,082,355,652円（前年度 2,016,598,852円）

これを前年度と比較すると、歳入が470億9,937万8,863円（36.2%）、歳出が461億6,513万5,663円（36.0%）それぞれ減少している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入 77,406,500,845円（前年度 123,944,108,775円）

歳出 76,324,145,193円（前年度 121,927,509,923円）

差引残額 1,082,355,652円（前年度 2,016,598,852円）

これを前年度と比較すると、歳入が465億3,760万7,930円（37.5%）、歳出が456億336万4,730円（37.4%）それぞれ減少している。

第1表、第2表については、当年度より収益事業特別会計が公営企業会計に移行したため、歳入、歳出とも大幅に減少している。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支額）は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴

わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとは言い難いことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は10億8,235万5,652円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源7,714万9,120円を差し引いた実質収支額は、10億520万6,532円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の実質収支額8億8,696万4,646円を差し引いて単年度収支額を求めると、1億1,824万1,886円のプラスとなる。

また、この額に財政調整基金の積立額3億6,321万1,378円を加え、財政調整基金の取崩額5億円を差し引いた実質単年度収支額については、1,854万6,736円のマイナスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第3表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名		歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)
一 般 会 計		51,805,739,488	49,994,131,221	96.5	49,127,545,584	94.8
特 別 会 計	国民健康保険	17,834,000,000	17,551,924,933	98.4	17,442,542,048	97.8
	下水道事業	4,792,400,000	4,412,998,912	92.1	4,407,744,392	92.0
	後期高齢者医療	2,753,588,000	2,751,858,834	99.9	2,749,650,115	99.9
	介護保険	8,373,219,000	8,361,074,042	99.9	8,262,150,151	98.7
合 計		85,558,946,488	83,071,987,942	97.1	81,989,632,290	95.8

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	残額の措置
	歳 入 (B)-(A)	歳 出 (A)-(C)-(D)		
826,548,122	△ 1,811,608,267	1,851,645,782	866,585,637	翌年度へ繰越
0	△ 282,075,067	391,457,952	109,382,885	〃
173,908,520	△ 379,401,088	210,747,088	5,254,520	〃
0	△ 1,729,166	3,937,885	2,208,719	〃
0	△ 12,144,958	111,068,849	98,923,891	〃
1,000,456,642	△ 2,486,958,546	2,568,857,556	1,082,355,652	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		49,994,131,221	23,903,700	49,970,227,521
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,551,924,933	1,725,658,949	15,826,265,984
	下 水 道 事 業	4,412,998,912	1,223,309,436	3,189,689,476
	後 期 高 齢 者 医 療	2,751,858,834	1,466,405,248	1,285,453,586
	介 護 保 険	8,361,074,042	1,226,209,764	7,134,864,278
合 計		83,071,987,942	5,665,487,097	77,406,500,845

1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金を示す。

(一般会計の場合、病院・モーターボート競走事業会計繰入金を除外してある。)

2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
49,127,545,584	5,641,583,397	43,485,962,187	866,585,637	6,484,265,334	
17,442,542,048	3,456,000	17,439,086,048	109,382,885	△ 1,612,820,064	
4,407,744,392	13,020,000	4,394,724,392	5,254,520	△ 1,205,034,916	
2,749,650,115	7,427,700	2,742,222,415	2,208,719	△ 1,456,768,829	
8,262,150,151	0	8,262,150,151	98,923,891	△ 1,127,285,873	
81,989,632,290	5,665,487,097	76,324,145,193	1,082,355,652	1,082,355,652	

(第3表)

各 会 計 決 算

区 分	一 般 会 計			特		
				国 民 健 康		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	
当 初 予 算 額	49,400,000	49,100,000	48,000,000	17,303,000	17,334,000	
予 算 現 額 (A)	51,805,739	51,742,485	49,509,854	17,834,000	17,807,000	
歳 入 決 算 額 (B)	49,994,131	50,443,496	48,324,413	17,551,925	17,765,312	
歳 出 決 算 額 (C)	49,127,546	49,622,921	47,454,869	17,442,542	17,657,505	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	866,585	820,575	869,544	109,383	107,807	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	71,895	94,191	37,079	0	0	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	794,690	726,384	832,465	109,383	107,807	
前年度実質収支額 (G)	726,384	832,465	1,098,426	107,807	143,376	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	68,306	△ 106,081	△ 265,961	1,576	△ 35,569	
財政調整基金積立額 (I)	363,211	416,519	549,708	0	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	500,000	550,000	400,000	0	0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) - (K) = (L)	△ 68,483	△ 239,562	△ 116,253	1,576	△ 35,569	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	96.5	97.5	97.6	98.4	99.8
	歳 出 (C) / (A)	94.8	95.9	95.8	97.8	99.2

収 支 状 況

別 会 計						
保 險	収 益 事 業			下 水 道 事 業		
2 6 年度	2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度	2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度
15,243,000	—	46,334,000	45,975,000	5,279,000	5,602,000	5,491,000
15,535,000	—	49,042,395	47,176,000	4,792,400	5,171,000	5,112,000
15,488,262	—	46,689,586	43,659,669	4,412,999	4,845,772	4,832,785
15,344,886	—	45,654,143	43,030,967	4,407,744	4,845,772	4,826,921
143,376	—	1,035,443	628,702	5,255	0	5,864
0	—	0	0	5,255	0	0
143,376	—	1,035,443	628,702	0	0	5,864
141,515	—	628,702	629,041	0	5,864	15,904
1,861	—	406,741	△ 339	0	△ 5,864	△ 10,040
0	—	0	0	0	0	0
0	—	0	0	0	0	0
0	—	0	0	0	0	0
1,861	—	406,741	△ 339	0	△ 5,864	△ 10,040
99.7	—	95.2	92.5	92.1	93.7	94.5
98.8	—	93.1	91.2	92.0	93.7	94.4

(第3表つづき)

区 分	特 別 会 計					
	後 期 高 齢 者 医 療			介 護 保		
	28年度	27年度	26年度	28年度	27年度	
当 初 予 算 額	2,646,320	2,583,123	2,497,026	8,417,829	8,058,449	
予 算 現 額 (A)	2,753,588	2,526,319	2,517,558	8,373,219	7,959,434	
歳 入 決 算 額 (B)	2,751,859	2,513,052	2,503,267	8,361,074	7,914,149	
歳 出 決 算 額 (C)	2,749,650	2,513,052	2,499,874	8,262,150	7,861,375	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	2,209	0	3,393	98,924	52,774	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	0	0	0	0	0	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	2,209	0	3,393	98,924	52,774	
前年度実質収支額 (G)	0	3,393	2,174	52,774	14,051	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	2,209	△ 3,393	1,219	46,150	38,723	
財政調整基金積立額 (I)	0	0	0	0	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	0	0	0	0	0	
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	2,209	△ 3,393	1,219	46,150	38,723	
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	99.9	99.5	99.4	99.9	99.4
	歳 出 (C)/(A)	99.9	99.5	99.3	98.7	98.8

(単位：千円、%)

險	合		計
	28年度	27年度	26年度
26年度	28年度	27年度	26年度
7,731,968	83,046,149	129,011,572	124,937,994
7,604,960	85,558,946	134,248,633	127,455,372
7,540,291	83,071,988	130,171,367	122,348,687
7,526,240	81,989,632	128,154,768	120,683,757
14,051	1,082,356	2,016,599	1,664,930
0	77,149	94,191	37,079
14,051	1,005,207	1,922,408	1,627,851
105,432	886,965	1,627,851	1,992,492
△ 91,381	118,242	294,557	△ 364,641
0	363,211	416,519	549,708
0	0	0	0
0	500,000	550,000	400,000
△ 91,381	△ 18,547	161,076	△ 214,933
99.1	97.1	97.0	96.0
99.0	95.8	95.5	94.7

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	51,805,739	51,742,485	63,254	0.1	
歳 入 決 算 額 (B)	49,994,131	50,443,496	△ 449,365	△ 0.9	
歳 出 決 算 額 (C)	49,127,546	49,622,921	△ 495,375	△ 1.0	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	866,585	820,575	46,010	5.6	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	71,895	94,191	△ 22,296	△ 23.7	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	794,690	726,384	68,306	9.4	
前年度実質収支額 (G)	726,384	832,465	△ 106,081	△ 12.7	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	68,306	△ 106,081	174,387	164.4	
財政調整基金の積立額 および取崩額 (I)	△ 136,789	△ 133,481	△ 3,308	△ 2.5	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) = (K)	△ 68,483	△ 239,562	171,079	71.4	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	96.5	97.5	△ 1.0	—
	歳 出 (C) / (A)	94.8	95.9	△ 1.1	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は8億6,658万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,189万5千円を差し引いた当年度実質収支額は7億9,469万円のプラスとなり、前年度の実質収支額7億2,638万4千円を上回ったことから、単年度収支額は、6,830万6千円のプラス

となった。

この単年度収支額から財政調整基金の取崩額 1 億 3,678 万 9 千円を差し引いた実質単年度収支額は、6,848 万 3 千円のマイナスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第 5 表のとおりである。

(第 5 表)

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	51,805,739,488	51,742,484,914	63,254,574	0.1	
調 定 額 (B)	51,133,756,645	51,627,891,759	△ 494,135,114	△ 1.0	
収 入 済 額 (C)	49,994,131,221	50,443,495,601	△ 449,364,380	△ 0.9	
不 納 欠 損 額	89,572,096	67,729,060	21,843,036	32.3	
収 入 未 済 額	1,053,309,179	1,119,643,999	△ 66,334,820	△ 5.9	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	96.5	97.5	△ 1.0	—
	対 調 定 (C) / (B)	97.8	97.7	0.1	—

予算現額は 518 億 573 万 9,488 円で、前年度より 6,325 万 4,574 円 (0.1%) 増加、調定額は 511 億 3,375 万 6,645 円で、4 億 9,413 万 5,114 円 (△1.0%)、収入済額は 499 億 9,413 万 1,221 円で、4 億 4,936 万 4,380 円 (△0.9%) それぞれ減少している。

不納欠損額は、8,957 万 2,096 円で、前年度より 2,184 万 3,036 円 (32.3%) 増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第 6 表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		平成 28 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	20,130,841	20,947,490	20,086,134	40.2	99.8	95.9
	分担金および負担金	925,660	977,993	942,191	1.9	101.8	96.3
	使用料および手数料	1,098,464	1,086,224	1,062,026	2.1	96.7	97.8
	財 産 収 入	792,280	766,479	766,170	1.5	96.7	100.0
	寄 付 金	25,500	29,059	29,059	0.1	114.0	100.0
	繰 入 金	1,307,170	1,065,735	1,065,735	2.1	81.5	100.0
	繰 越 金	820,574	820,574	820,574	1.6	100.0	100.0
	諸 収 入	836,117	1,003,306	785,345	1.6	93.9	78.3
	計	25,936,606	26,696,860	25,557,234	51.1	98.5	95.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	278,001	282,955	282,955	0.6	101.8	100.0
	利 子 割 交 付 金	33,000	32,440	32,440	0.1	98.3	100.0
	配 当 割 交 付 金	130,000	105,614	105,614	0.2	81.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	130,000	60,963	60,963	0.1	46.9	100.0
	地方消費税交付金	3,090,000	2,858,795	2,858,795	5.7	92.5	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	54,000	53,165	53,165	0.1	98.5	100.0
	自動車取得税交付金	137,001	128,545	128,545	0.3	93.8	100.0
	地方特例交付金	91,839	91,839	91,839	0.2	100.0	100.0
	地 方 交 付 税	2,524,623	2,503,252	2,503,252	5.0	99.2	100.0
	交通安全対策特別交付金	22,000	20,672	20,672	0.0	94.0	100.0
	国 庫 支 出 金	9,405,077	8,853,356	8,853,356	17.7	94.1	100.0
	都 支 出 金	7,352,886	7,181,895	7,181,895	14.4	97.7	100.0
	市 債	2,620,706	2,263,406	2,263,406	4.5	86.4	100.0
	計	25,869,133	24,436,897	24,436,897	48.9	94.5	100.0
合 計	51,805,739	51,133,757	49,994,131	100.0	96.5	97.8	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

平成		27年度				比較	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
		金額 (B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
20,191,876	21,141,482	20,221,380	40.1	100.1	95.6	△ 135,246	△ 0.7
944,697	996,273	955,129	1.9	101.1	95.9	△ 12,938	△ 1.4
1,120,092	1,153,191	1,122,976	2.2	100.3	97.4	△ 60,950	△ 5.4
363,222	377,301	375,360	0.7	103.3	99.5	390,810	104.1
17,700	21,606	21,606	0.0	122.1	100.0	7,453	34.5
1,735,349	1,429,920	1,429,920	2.8	82.4	100.0	△ 364,185	△ 25.5
869,544	869,544	869,544	1.8	100.0	100.0	△ 48,970	△ 5.6
994,420	1,078,530	887,535	1.8	89.3	82.3	△ 102,190	△ 11.5
26,236,900	27,067,847	25,883,450	51.3	98.7	95.6	△ 326,216	△ 1.3
283,001	285,687	285,687	0.6	100.9	100.0	△ 2,732	△ 1.0
127,000	120,042	120,042	0.2	94.5	100.0	△ 87,602	△ 73.0
181,000	143,679	143,679	0.3	79.4	100.0	△ 38,065	△ 26.5
156,000	141,053	141,053	0.3	90.4	100.0	△ 80,090	△ 56.8
3,394,000	3,231,219	3,231,219	6.4	95.2	100.0	△ 372,424	△ 11.5
54,000	52,945	52,945	0.1	98.0	100.0	220	0.4
128,001	128,215	128,215	0.3	100.2	100.0	330	0.3
89,048	89,048	89,048	0.2	100.0	100.0	2,791	3.1
2,368,980	2,453,527	2,453,527	4.8	103.6	100.0	49,725	2.0
22,000	22,331	22,331	0.0	101.5	100.0	△ 1,659	△ 7.4
9,183,872	8,559,242	8,559,242	17.0	93.2	100.0	294,114	3.4
6,920,555	6,802,329	6,802,330	13.5	98.3	100.0	379,565	5.6
2,598,128	2,530,728	2,530,728	5.0	97.4	100.0	△ 267,322	△ 10.6
25,505,585	24,560,045	24,560,046	48.7	96.3	100.0	△ 123,149	△ 0.5
51,742,485	51,627,892	50,443,496	100.0	97.5	97.7	△ 449,365	△ 0.9

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が 255 億 5,723 万円 4 千円、依存財源が 244 億 3,689 万 7 千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源は 3 億 2,621 万 6 千円(△1.3%)、依存財源は 1 億 2,314 万 9 千円 (△0.5%) それぞれ減少している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 20,130,841,000 円 (前年度 20,191,876,000 円)

調 定 額 20,947,490,596 円 (前年度 21,141,481,401 円)

収 入 済 額 20,086,134,424 円 (前年度 20,221,380,307 円)

不 納 欠 損 額 82,034,170 円 (前年度 64,599,845 円)

収 入 未 済 額 782,577,853 円 (前年度 858,478,150 円)

還 付 未 済 額 3,255,851 円 (前年度 2,976,901 円)

前年度と比較すると、調定額は 1 億 9,399 万 805 円 (△0.9%) 減少し、収入済額も 1 億 3,524 万 5,883 円 (△0.7%) 減少している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。

(第 7 表)

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目		28 年 度	27 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	7,807,566,362	7,755,029,686	52,536,676	0.7
	法 人	1,125,664,131	1,434,441,949	△ 308,777,818	△ 21.5
	計	8,933,230,493	9,189,471,635	△ 256,241,142	△ 2.8
固 定 資 産 税		8,469,906,570	8,377,869,023	92,037,547	1.1
軽 自 動 車 税		240,239,744	198,215,656	42,024,088	21.2
市 た ば こ 税		897,410,947	915,774,733	△ 18,363,786	△ 2.0
鉦 産 税		2,000	1,800	200	11.1
特別土地保有税		0	0	0	—
入 湯 税		6,840,900	7,063,950	△ 223,050	△ 3.2
都 市 計 画 税		1,538,503,770	1,532,983,510	5,520,260	0.4
合 計		20,086,134,424	20,221,380,307	△ 135,245,883	△ 0.7

前年度と比較して増加額の大きなものは、固定資産税 9,203 万 7,547 円 (1.1%)、個人市民税 5,253 万 6,676 円 (0.7%)、軽自動車税 4,202 万 4,088 円 (21.2%) である。一方、減少額の大きなものは、法人市民税 3 億 877 万 7,818 円 (△21.5%)、市たばこ税 1,836 万 3,786 円 (△2.0%) である。

固定資産税が増加した主な要因は、家屋については新・増築による課税対象物件の増加等によるものであり、償却資産については設備投資の増加および市内への新たな企業の移転等によるものである。個人市民税の増加の主な要因は、納税義務者数および給与所得等の増加によるものであり、軽自動車税の増加の主な要因は、税制改正による税率の見直しおよび 4 輪乗用自家用車の登録台数の増加によるものである。

また、法人市民税が減少した主な要因は、一部企業の減収によるものであり、市たばこ税の減少要因は、たばこの売渡本数の減少によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 99.8% (前年度 100.1%)、調定額に対しては 95.9% (前年度 95.6%) となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 7,590 万 297 円 (△8.8%) 減少している。

なお、不納欠損処分状況は、第 8 表のとおりである。

(第 8 表) 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：千円、件、人)

区 分	執行停止から 3 年経過したもの			納入義務を直ち に消滅させるこ とができるもの			5 年経過し時効 になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
個人市民税	2,168	169	60	26,139	926	192	7,681	635	207	35,988	1,730	459
法人市民税	510	10	4	0	0	0	450	9	8	960	19	12
固定資産税 都市計画税	759	40	10	37,534	534	42	5,948	283	84	44,241	857	136
軽自動車税	151	50	36	271	78	27	423	116	86	845	244	149
合 計	3,588	269	106	63,944	1,538	261	14,502	1,043	385	82,034	2,850	752

※ 人員の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第8表を前年度と比較すると、件数は225件、人員は50人それぞれ減少しているが、税額は1,743万4千円増加している。

イ 地方譲与税

予算現額2億7,800万1,000円に対し、調定額・収入済額とも2億8,295万5,000円で、予算現額に対する収入率は101.8%であり収入済額を前年度と比較すると、273万2,004円(△1.0%)減少している。

ウ 利子割交付金

予算現額3,300万円に対し、調定額・収入済額とも3,244万円で、予算現額に対する収入率は98.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、8,760万2,000円(△73.0%)減少している。

エ 配当割交付金

予算現額1億3,000万円に対し、調定額・収入済額とも1億561万4,000円で、予算現額に対する収入率は81.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、3,806万5,000円(△26.5%)減少している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1億3,000万円に対し、調定額・収入済額とも6,096万3,000円で、予算現額に対する収入率は46.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、8,009万円(△56.8%)減少している。

カ 地方消費税交付金

予算現額30億9,000万円に対し、調定額・収入済額とも28億5,879万5,000円で、予算現額に対する収入率は92.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、3億7,242万4,000円(△11.5%)減少している。

キ ゴルフ場利用税交付金

予算現額5,400万円に対し、調定額・収入済額とも5,316万4,825円で、予算現額に対する収入率は98.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、21万9,940円(0.4%)増加している。

ク 自動車取得税交付金

予算現額1億3,700万1,000円に対し、調定額・収入済額とも1億2,854万5,000円で、予算現額に対する収入率は93.8%であ

り、収入済額を前年度と比較すると、33万円(0.3%)増加している。

ケ 地方特例交付金

予算現額 9,183万9,000円に対し、調定額・収入済額とも9,183万9,000円と同額で、予算現額に対する収入率は100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると279万1,000円(3.1%)増加している。

コ 地方交付税

予算現額 25億2,462万3,000円に対し、調定額・収入済額とも25億325万2,000円で、予算現額に対する収入率は99.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、4,972万5,000円(2.0%)増加している。

サ 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,200万円に対し、調定額・収入済額とも2,067万2,000円で、予算現額に対する収入率は94.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、165万9,000円(△7.4%)減少している。

シ 分担金および負担金

予算現額 9億2,566万円に対し、調定額 9億7,799万2,729円、収入済額 9億4,219万1,151円で、予算現額に対する収入率は、101.8%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,293万7,227円(△1.4%)減少している。

収入未済額は、3,300万3,578円で、主なものは、保育施設等利用者負担金 3,022万5,236円および学童保育所育成料等保護者負担金 199万1,800円である。前年度と比較すると621万9,875円(△15.9%)減少している。また、不納欠損額は、279万8,000円で、保育施設等利用者負担金、34人分である。これを前年度と比較すると、金額は87万7,000円増加し、人数は同数である。

ス 使用料および手数料

予算現額 10億9,846万4,000円に対し、調定額 10億8,622万4,162円、収入済額 10億6,202万6,479円で、予算現額に対する収入率は96.7%であり、収入済額を前年度と比較すると6,094万9,862円(△5.4%)減少している。

収入未済額は、2,247万749円で、主なものは、市営住宅使用料

1,631万1,605円およびごみ処理手数料494万3,770円である。

また、不納欠損額は172万6,934円で、主なものは、市営住宅使用料147万9,247円である。

セ 国庫支出金

予算現額94億507万6,800円に対し、調定額・収入済額とも88億5,335万5,602円で、予算現額に対する収入率は94.1%であり、収入済額を前年度と比較すると2億9,411万4,030円(3.4%)増加している。これは、公立学校施設災害復旧費負担金等が減となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付事業費補助金等の増によるものである。

ソ 都支出金

予算現額73億5,288万6,000円に対し、調定額・収入済額とも71億8,189万4,634円で、予算現額に対する収入率は97.7%であり、収入済額を前年度と比較すると3億7,956万5,268円(5.6%)増加している。これは、子育て支援対策臨時特例交付金等が減となったものの、総合交付金等の増によるものである。

タ 財産収入

予算現額7億9,228万円に対し、調定額7億6,647万9,315円、収入済額7億6,617万435円で、予算現額に対する収入率は96.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、3億9,081万378円(104.1%)増加している。これは、土地売払収入等の増によるものである。

チ 寄付金

予算現額2,550万円に対し、調定額・収入済額とも2,905万8,691円で、収入済額を前年度と比較すると745万2,738円(34.5%)増加している。

ツ 繰入金

予算現額13億717万円に対し、調定額・収入済額とも10億6,573万4,839円で、予算現額に対する収入率は81.5%であり、収入済額を前年度と比較すると、3億6,418万5,390円(△25.5%)減少している。これは、公共施設整備基金、ふれあい福祉基金、財政調整基金等の取崩し額の減等によるものである。

テ 繰越金

予算現額 8 億 2,057 万 4,688 円に対し、調定額・収入済額とも 8 億 2,057 万 4,316 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、4,897 万 5 円（△5.6%）減少している。

ト 諸収入

予算現額 8 億 3,611 万 7,000 円に対し、調定額 10 億 330 万 5,936 円、収入済額 7 億 8,534 万 4,825 円で、予算現額に対する収入率は、93.9%であり、収入済額を前年度と比較すると 1 億 219 万 363 円（△11.5%）減少している。

収入未済額は、2 億 1,494 万 8,119 円で、主なものは生活保護費弁償金 2 億 1,477 万 69 円である。

ナ 市 債

予算現額 26 億 2,070 万 6,000 円に対し、調定額・収入済額とも 22 億 6,340 万 6,000 円で、予算現額に対する収入率は 86.4%であり、収入済額を前年度と比較すると、2 億 6,732 万 2,000 円（△10.6%）減少している。これは、土木債等の増はあったものの、教育債および臨時財政対策債等の減によるものである。

(2) 歳 出

予算現額 518 億 573 万 9,488 円に対し、決算額は 491 億 2,754 万 5,584 円、翌年度繰越額（繰越明許費等）は 8 億 2,654 万 8,122 円、不用額は 18 億 5,164 万 5,782 円で、決算額を前年度と比較すると、4 億 9,537 万 5,701 円（△1.0%）減少している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	平成 28 年 度			
	予 算 現 額	支 出 濟 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 執 行 率
1 議 会 費	416,861,000	409,580,349	0.8	98.3
2 総 務 費	6,316,162,000	6,094,183,984	12.4	96.5
3 民 生 費	25,839,037,000	24,631,744,915	50.1	95.3
4 衛 生 費	4,499,970,000	4,422,258,329	9.0	98.3
5 労 働 費	19,359,000	19,052,943	0.0	98.4
6 農 林 業 費	352,800,000	286,981,132	0.6	81.3
7 商 工 費	534,631,000	496,263,182	1.0	92.8
8 土 木 費	4,220,137,488	3,850,759,119	7.8	91.2
9 消 防 費	1,725,420,000	1,680,535,635	3.4	97.4
10 教 育 費	4,720,177,000	4,148,153,069	8.4	87.9
11 災 害 復 旧 費	28,669,000	27,954,405	0.1	97.5
12 公 債 費	3,063,716,000	3,060,078,522	6.2	99.9
13 予 備 費	68,800,000	0	0.0	0.0
○ 諸 支 出 金	0	0	0.0	0.0
合 計	51,805,739,488	49,127,545,584	99.8	94.8

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

平成 27 年 度				比 較	
予 算 現 額	支 出 濟 額			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
	金 額 (B)	構 成 比	予 算 執 行 率		
442,109,000	434,330,164	0.9	98.2	△ 24,749,815	△ 5.7
6,716,782,200	6,555,327,277	13.2	97.6	△ 461,143,293	△ 7.0
24,972,173,142	24,037,301,269	48.4	96.3	594,443,646	2.5
4,612,427,000	4,520,773,376	9.1	98.0	△ 98,515,047	△ 2.2
15,283,000	14,215,995	0.0	93.0	4,836,948	34.0
438,354,000	340,322,071	0.7	77.6	△ 53,340,939	△ 15.7
526,591,000	473,511,758	1.0	89.9	22,751,424	4.8
4,010,122,314	3,515,139,609	7.1	87.7	335,619,510	9.5
1,778,850,600	1,749,788,586	3.5	98.4	△ 69,252,951	△ 4.0
4,841,939,000	4,694,792,922	9.5	97.0	△ 546,639,853	△ 11.6
367,336,121	367,028,989	0.7	99.9	△ 339,074,584	△ 92.4
2,924,028,000	2,920,389,269	5.9	99.9	139,689,253	4.8
96,489,537	0	0.0	0.0	0	—
0	0	0.0	0.0	0	—
51,742,484,914	49,622,921,285	100.0	95.9	△ 495,375,701	△ 1.0

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 4 億 1,686 万 1,000 円に対し、支出済額 4 億 958 万 349 円、不用額 728 万 651 円で、執行率は 98.3%（前年度 98.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、主に議会運営等経費等の減により議会費全体では 2,474 万 9,815 円（△5.7%）減少している。

イ 総務費

予算現額 63 億 1,616 万 2,000 円に対し、支出済額 60 億 9,418 万 3,984 円、翌年度繰越額（繰越明許費）1,043 万 1,000 円、不用額 2 億 1,154 万 7,016 円、執行率は 96.5%（前年度 97.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると公共施設整備基金積立金が 1 億 388 万 4,710 円、都知事選挙費が 5,529 万 7,987 円、参議院議員選挙費が 4,488 万 5,891 円、賦課徴収費が 2,282 万 8,654 円増加したものの、諸費が市税還付等経費の減により 2 億 3,623 万 9,898 円、電子行政費が基幹系業務システム関係経費等の減により 2 億 1,013 万 3,008 円、財政調整基金積立金が 5,330 万 7,093 円それぞれ減少している。

総務費全体では、4 億 6,114 万 3,293 円（△7.0%）の減少となっている。

ウ 民生費

予算現額 258 億 3,903 万 7,000 円に対し、支出済額 246 億 3,174 万 4,915 円、翌年度繰越額（繰越明許費）3 億 7,315 万 6,122 円、不用額 8 億 3,413 万 5,963 円で、執行率は 95.3%（前年度 96.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、国民健康保険事業費が国民健康保険特別会計繰出金の減により 3 億 5,393 万 2,054 円、社会福祉総務費が社会福祉法人施設費助成経費の減により 2 億 7,148 万 1,335 円減少しているものの、児童福祉総務費が民間保育施設費助成経費の増により 5 億 1,566 万 4,993 円、後期高齢者医療事業費が後期高齢者医療特別会計繰出金の増により 1 億 5,944 万

1,607円、自立支援等給付費が自立支援給付経費の増により1億5,233万454円、保育所運営費が民間保育所振興経費の増により1億1,773万56円、学童保育費が学童保育施設整備経費の増等により1億757万3,795円それぞれ増加している。

民生費全体では、5億9,444万3,646円(2.5%)の増加となっている。

エ 衛生費

予算現額44億9,997万円に対し、支出済額44億2,225万8,329円、不用額7,771万1,671円で、執行率は98.3%(前年度98.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、予防費が各種予防接種経費の増により1,131万9,884円、病院事業費が病院事業経費の増により880万5,730円、母子保健事業費が妊婦健康診査経費の増等により838万1,229円増加したものの、じんかい処理費が西多摩衛生組合経費の減により1億1,648万7,087円減少している。

衛生費全体では、9,851万8,047円(△2.2%)の減少となっている。

オ 労働費

予算現額1,935万9,000円に対し、支出済額1,905万2,943円、不用額30万6,057円で、執行率は98.4%(前年度93.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、就業支援事業経費の増により全体で483万6,948円(34.0%)増加している。

カ 農林業費

予算現額3億5,280万円に対し、支出済額2億8,698万1,132円、不用額6,581万8,868円で、執行率は81.3%(前年度77.6%)である。

支出済額を前年度と比較すると、農業総務費が人事管理経費の増により1,006万1,041円増加したものの、農業振興費が被災農業者向け経営体育成支援事業経費等の減により5,725万950円、林業振興費が多摩森林再生推進事業経費等の減により624万9,211円減少している。

農林業費全体では、5,334万939円(△15.7%)の減少となっ

ている。

キ 商工費

予算現額 5 億 3,463 万 1,000 円に対し、支出済額 4 億 9,626 万 3,182 円、不用額 3,836 万 7,818 円で、執行率は 92.8%（前年度 89.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、商工振興費が企業誘致促進経費の増はあるものの、商工業振興一般経費の減等により 347 万 8,295 円減少し、観光費が梅の公園整備事業経費等の増により 2,454 万 691 円、商工総務費が人事管理経費等の増により 168 万 9,028 円増加している。

商工費全体では、2,275 万 1,424 円（4.8%）増加している。

ク 土木費

予算現額 42 億 2,013 万 7,488 円に対し、支出済額 38 億 5,075 万 9,119 円、翌年度繰越額（繰越明許費等）5,567 万円、不用額 3 億 1,370 万 8,369 円で、執行率は 91.2%（前年度 87.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、公共下水道費が下水道事業特別会計繰出金の減により 8,552 万 1,539 円減少したものの、道路橋りょう新設改良費が生活道路改修舗装経費等の増により 1 億 7,739 万 1,450 円、都市計画事業費が都市計画道路 3・5・5 号線築造経費の増により 1 億 2,572 万 780 円、道路橋りょう維持費が道路橋りょう維持補修経費の増により 5,448 万 8,283 円それぞれ増加している。

土木費全体では、3 億 3,561 万 9,510 円（9.5%）増加している。

ケ 消防費

予算現額 17 億 2,542 万円に対し、支出済額 16 億 8,053 万 5,635 円、翌年度繰越額（繰越明許費）1,692 万 3,000 円、不用額 2,796 万 1,365 円で、執行率は 97.4%（前年度 98.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、消防施設費が防火水槽整備経費の増により 111 万 7,250 円増加したものの、非常備消防費が消防団等一般経費等の減により 4,446 万 695 円、常備消防費が消防事務都委託経費の減により 2,348 万 1,000 円減少し、災害対策費も急傾斜地崩壊防止事業経費の増があったものの、防災行政無線

整備経費の減により 242 万 8,506 円減少している。

消防費全体では、6,925 万 2,951 円（△4.0%）減少している。

コ 教育費

予算現額 47 億 2,017 万 7,000 円に対し、支出済額 41 億 4,815 万 3,069 円、翌年度繰越額（繰越明許費）3 億 7,036 万 8,000 円、不用額 2 億 165 万 5,931 円、執行率は 87.9%（前年度 97.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、図書館費が図書館管理運営経費の増により 1 億 2,678 万 7,075 円、新生涯学習施設費が新生涯学習施設建設経費の増により 1,109 万 8,662 円増となったものの、小学校費の学校整備費が第四小学校屋内運動場改築事業経費等の減により 3 億 5,108 万 578 円、体育施設費が土地開発公社関係経費等の減により 9,191 万 7,806 円、社会教育総務費が人事管理経費の減により 8,498 万 8,451 円それぞれ減少している。

教育費全体では、5 億 4,663 万 9,853 円（△11.6%）の減少となっている。

サ 災害復旧費

予算現額 2,866 万 9,000 円に対し、支出済額 2,795 万 4,405 円、不用額 71 万 4,595 円、執行率は 97.5%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、土木施設災害復旧費 2,673 万 9,405 円、衛生施設災害復旧費 29 万 1,600 円の増があるものの、教育施設災害復旧費が 3 億 6,610 万 5,589 円減少したため、災害復旧費全体では、3 億 3,907 万 4,584 円（△92.4%）の減少となっている。

シ 公債費

予算現額 30 億 6,371 万 6,000 円に対し、支出済額 30 億 6,007 万 8,522 円、不用額 363 万 7,478 円で、執行率は 99.9%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、元金が 1 億 8,495 万 3,724 円増加し、利子が 4,526 万 4,471 円減少している

公債費全体では、1 億 3,968 万 9,253 円（4.8%）増加している。

ス 予備費

議決予算額 6,880 万円は、充当等なく不用額となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第 10 表) 歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
消 費 的 経 費	37,179,958	75.6	37,000,997	74.5	178,961	0.5
人 件 費	6,803,410	13.8	6,839,533	13.8	△ 36,123	△ 0.5
物 件 費	7,525,262	15.3	7,422,065	15.0	103,197	1.4
維 持 補 修 費	239,857	0.5	273,529	0.5	△ 33,672	△ 12.3
扶 助 費	17,166,410	34.9	16,743,713	33.7	422,697	2.5
補 助 費 等	5,445,019	11.1	5,722,157	11.5	△ 277,138	△ 4.8
投 資 的 経 費	2,239,991	4.6	2,875,017	5.8	△ 635,026	△ 22.1
普通建設事業費	2,211,645	4.5	2,496,476	5.0	△ 284,831	△ 11.4
災害復旧事業費	28,346	0.1	378,541	0.8	△ 350,195	△ 92.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,060,079	6.2	2,920,389	5.9	139,690	4.8
積 立 金	930,547	1.9	890,370	1.8	40,177	4.5
投資および出資金	40,184	0.1	40,383	0.1	△ 199	△ 0.5
貸 付 金	41,000	0.1	41,000	0.1	0	0.0
繰 出 金	5,635,787	11.5	5,854,765	11.8	△ 218,978	△ 3.7
合 計	49,127,546	100.0	49,622,921	100.0	△ 495,375	△ 1.0

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、371 億 7,995 万 8 千円で、歳出総額の 75.6% を占めており、前年度と比較すると 1 億 7,896 万 1 千円 (0.5%) 増加している。

これは、補助費等が市税還付等経費、商工業振興一般経費等の減により 2 億 7,713 万 8 千円、人件費が職員給の減により 3,612 万 3

千円、維持補修費が 3,367 万 2 千円それぞれ減少したものの、扶助費が年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業経費や自立支援給付経費等の増により 4 億 2,269 万 7 千円、物件費が図書館管理運営経費、総合体育館管理経費、一般体育施設管理経費等の増により 1 億 319 万 7 千円それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、22 億 3,999 万 1 千円で、歳出総額の 4.6%を占めており、前年度と比較すると 6 億 3,502 万 6 千円（△22.1%）減少している。

これは、災害復旧事業費が第三中学校屋内運動場災害復旧経費の減により 3 億 5,019 万 5 千円、普通建設事業費が第四小学校屋内運動場改築事業経費や民間保育施設費助成経費等の減により 2 億 8,483 万 1 千円の減となったことによるものである。

公債費は、市債の元利償還金の増により 1 億 3,969 万円（4.8%）の増となっている。

積立金は、公共施設整備基金経費の増等により 4,017 万 7 千円（4.5%）の増となっている。

投資および出資金は、病院事業出資金であり、19 万 9 千円（△0.5%）の減となっている。

繰出金は、国民健康保険、下水道事業特別会計への繰出金の減により 2 億 1,897 万 8 千円（3.7%）の減少となっている。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民 1 人当たり等に置き換えてみると、参考表 1～3 のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表 4 のとおりである。

(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

款	区 分	平成 28 年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	市 税	20,086,134	148,161	321,579
2	地 方 譲 与 税	282,955	2,087	4,530
3	利 子 割 交 付 金	32,440	239	519
4	配 当 割 交 付 金	105,614	779	1,691
5	株式等譲渡所得割交付金	60,963	450	976
6	地方消費税交付金	2,858,795	21,087	45,769
7	ゴルフ場利用税交付金	53,165	392	851
8	自動車取得税交付金	128,545	948	2,058
9	地方特例交付金	91,839	677	1,470
10	地方交付税	2,503,252	18,465	40,077
11	交通安全対策特別交付金	20,672	152	331
12	分担金および負担金	942,191	6,950	15,084
13	使用料および手数料	1,062,026	7,834	17,003
14	国庫支出金	8,853,356	65,305	141,742
15	都 支 出 金	7,181,895	52,976	114,982
16	財 産 収 入	766,170	5,651	12,266
17	寄 付 金	29,058	214	465
18	繰 入 金	1,065,735	7,861	17,062
19	繰 越 金	820,574	6,053	13,137
20	諸 収 入	785,345	5,793	12,573
21	市 債	2,263,406	16,695	36,237
合	計	49,994,130	368,770	800,406

（人口・世帯数
平成27年度は平成28年3月末日現在
平成28年度は平成29年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成27年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
55,030,504	20,221,380	148,093	325,474	55,249,672
775,219	285,687	2,092	4,598	780,566
88,877	120,042	879	1,932	327,984
289,353	143,679	1,052	2,313	392,566
167,022	141,053	1,033	2,270	385,391
7,832,315	3,231,219	23,664	52,008	8,828,467
145,658	52,945	388	852	144,658
352,178	128,215	939	2,064	350,314
251,614	89,048	652	1,433	243,301
6,858,225	2,453,527	17,969	39,491	6,703,626
56,636	22,331	164	359	61,014
2,581,345	955,129	6,995	15,373	2,609,642
2,909,660	1,122,976	8,224	18,075	3,068,240
24,255,770	8,559,242	62,684	137,766	23,385,907
19,676,425	6,802,330	49,817	109,487	18,585,601
2,099,096	375,360	2,749	6,042	1,025,574
79,611	21,606	158	348	59,033
2,919,822	1,429,920	10,472	23,015	3,906,885
2,248,148	869,544	6,368	13,996	2,375,803
2,151,630	887,535	6,500	14,285	2,424,959
6,201,112	2,530,728	18,534	40,733	6,914,557
136,970,219	50,443,496	369,428	811,915	137,823,760

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

款	区 分	平成 28 年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	議 会 費	409,580	3,021	6,557
2	総 務 費	6,094,184	44,952	97,568
3	民 生 費	24,631,745	181,690	394,354
4	衛 生 費	4,422,258	32,620	70,800
5	労 働 費	19,053	141	305
6	農 林 業 費	286,981	2,117	4,595
7	商 工 費	496,263	3,661	7,945
8	土 木 費	3,850,759	28,404	61,651
9	消 防 費	1,680,536	12,396	26,905
10	教 育 費	4,148,153	30,598	66,412
11	災 害 復 旧 費	27,955	206	448
12	公 債 費	3,060,079	22,572	48,992
13	予 備 費	0	0	0
○	諸 支 出 金	0	0	0
	合 計	49,127,546	362,378	786,532

（人口・世帯数
平成27年度は平成28年3月末日現在
平成28年度は平成29年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成27年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1,122,137	434,330	3,181	6,991	1,186,694
16,696,395	6,555,327	48,009	105,512	17,910,730
67,484,233	24,037,301	176,039	386,893	65,675,686
12,115,775	4,520,773	33,108	72,764	12,351,839
52,200	14,216	104	229	38,842
786,249	340,322	2,492	5,478	929,842
1,359,625	473,512	3,468	7,621	1,293,749
10,550,025	3,515,140	25,743	56,578	9,604,208
4,604,208	1,749,789	12,815	28,164	4,780,844
11,364,803	4,694,793	34,383	75,565	12,827,303
76,589	367,029	2,688	5,908	1,002,811
8,383,778	2,920,389	21,388	47,005	7,979,205
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
134,596,016	49,622,921	363,418	798,708	135,581,751

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	平成 28 年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	37,179,958	274,249	593,540
(1) 人件費	6,803,410	50,184	108,610
(2) 物件費	7,525,262	55,508	120,133
(3) 維持補修費	239,857	1,769	3,829
(4) 扶助費	17,166,410	126,624	274,044
(5) 補助費等	5,445,019	40,164	86,924
2 投資的経費	2,239,991	16,523	35,759
(1) 普通建設事業費	2,211,645	16,314	35,307
ア 補助事業	788,889	5,819	12,594
イ 単独事業	1,305,799	9,632	20,846
ウ その他	116,957	863	1,867
(2) 災害復旧事業費	28,346	209	453
(3) 失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	3,060,079	22,572	48,851
4 積立金	930,547	6,864	14,855
5 投資および出資金	40,184	296	641
6 貸付金	41,000	302	655
7 繰出金	5,635,787	41,571	89,970
合 計	49,127,546	362,378	784,271

※ 財政課資料から抜粋

（人口・世帯数
平成27年度は平成28年3月末日現在
平成28年度は平成29年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成27年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
101,862,899	37,000,997	270,980	595,551	101,095,620
18,639,479	6,839,533	50,090	110,086	18,687,248
20,617,156	7,422,065	54,356	119,462	20,278,866
657,142	273,529	2,003	4,403	747,347
47,031,260	16,743,713	122,624	269,499	45,747,850
14,917,860	5,722,157	41,907	92,101	15,634,309
6,136,962	2,875,017	21,055	46,275	7,855,238
6,059,301	2,496,476	18,283	40,182	6,820,973
2,161,340	1,112,481	8,147	17,906	3,039,566
3,577,532	1,347,034	9,865	21,681	3,680,421
320,430	36,961	271	595	100,986
77,660	378,541	2,772	6,093	1,034,265
0	0	0	0	0
8,383,778	2,920,389	21,388	47,005	7,979,205
2,549,444	890,370	6,521	14,331	2,432,705
110,093	40,383	296	650	110,336
112,329	41,000	300	660	112,022
15,440,512	5,854,765	42,878	94,236	15,996,625
134,596,016	49,622,921	363,418	798,708	135,581,751

(参考表4)

各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	28年度	27年度	比較増減	28年度	27年度	比較増減	28年度
八王子	144,006	142,056	1,950	137,737	134,398	3,339	192,037
立川	147,230	151,771	△ 4,541	174,813	173,390	1,423	226,589
武蔵野	141,776	141,173	602	218,242	209,746	8,496	290,042
三鷹	139,581	142,097	△ 2,516	164,703	166,291	△ 1,588	215,236
青梅	145,684	144,059	1,625	128,812	127,467	1,345	193,797
府中	135,060	135,491	△ 431	165,808	160,889	4,919	214,719
昭島	146,037	144,707	1,330	144,470	141,637	2,832	189,140
調布	129,084	129,468	△ 384	164,372	165,468	△ 1,097	213,681
町田	138,007	133,836	4,171	136,476	136,208	268	180,106
小金井	136,241	137,832	△ 1,591	145,938	142,189	3,750	189,260
小平	139,024	138,442	582	136,513	135,160	1,353	181,734
日野	142,968	140,375	2,592	139,828	137,102	2,726	179,810
東村山	144,953	143,123	1,830	118,821	117,031	1,790	189,962
国分寺	147,648	148,405	△ 757	151,499	149,896	1,603	197,042
国立	152,409	154,842	△ 2,433	159,323	154,036	5,287	208,171
福生	152,652	151,862	790	120,640	118,459	2,181	197,398
狛江	142,114	140,617	1,497	126,326	123,896	2,430	189,556
東大和	145,009	141,218	3,791	126,388	121,543	4,845	192,229
清瀬	160,093	157,946	2,147	111,445	107,990	3,456	202,390
東久留米	145,674	143,240	2,434	122,987	119,331	3,656	191,665
武蔵村山	144,705	143,411	1,294	120,910	118,551	2,359	188,935
多摩	140,464	141,515	△ 1,051	159,318	159,511	△ 194	206,315
稲城	146,037	144,987	1,051	139,740	136,616	3,124	193,332
羽村	156,055	156,135	△ 79	159,760	160,932	△ 1,172	205,470
あきる野	155,424	155,814	△ 390	116,600	113,477	3,123	199,391
西東京	146,166	143,156	3,010	132,690	129,064	3,626	195,320

※ 各市の数値は、平成29年8月7日時点の暫定数値である。

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
27年度	比較増減	28年度	27年度	比較増減	28年度	27年度	比較増減
191,610	426	0.948	0.941	0.007	88.8	84.0	4.8
224,371	2,218	1.135	1.098	0.037	88.5	87.9	0.6
278,425	11,617	1.489	1.434	0.055	80.8	80.8	0.0
216,811	△ 1,575	1.134	1.082	0.052	86.8	84.0	2.8
191,961	1,836	0.880	0.874	0.006	100.1	96.7	3.4
208,206	6,513	1.192	1.144	0.048	83.2	81.3	1.9
189,244	△ 105	0.977	0.963	0.014	95.2	93.0	2.2
214,971	△ 1,291	1.253	1.199	0.054	90.9	85.0	5.9
179,547	559	0.982	0.975	0.007	93.7	90.3	3.4
184,115	5,145	1.033	1.005	0.028	92.7	90.8	1.9
182,037	△ 303	0.976	0.966	0.010	94.9	91.8	3.1
184,179	△ 4,369	0.970	0.959	0.011	93.9	91.8	2.1
189,725	237	0.816	0.811	0.005	93.8	88.9	4.9
194,603	2,439	1.008	0.991	0.017	92.9	90.9	2.0
203,704	4,467	1.010	0.990	0.020	92.7	90.3	2.4
197,717	△ 320	0.778	0.762	0.016	91.1	86.2	4.9
188,504	1,052	0.876	0.865	0.011	90.1	88.8	1.3
188,496	3,733	0.860	0.849	0.011	92.7	90.8	1.9
201,774	615	0.681	0.666	0.015	92.5	90.5	2.0
190,107	1,558	0.832	0.818	0.014	93.8	92.2	1.6
188,997	△ 62	0.824	0.810	0.014	95.2	92.0	3.2
206,622	△ 308	1.115	1.086	0.029	90.6	87.8	2.8
194,214	△ 882	0.942	0.924	0.018	91.6	87.1	4.5
206,949	△ 1,478	1.009	0.985	0.024	103.5	96.7	6.8
202,118	△ 2,727	0.730	0.716	0.014	98.8	93.7	5.1
193,541	1,779	0.898	0.888	0.010	95.8	92.5	3.3

(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	28年度	27年度	比較増減	28年度	27年度	比較増減	28年度
八王子	1.8	3.8	△ 2.0	9.3	9.0	0.3	42,191
立川	8.4	9.5	△ 1.1	8.1	7.5	0.6	101,087
武蔵野	5.5	7.3	△ 1.8	3.9	3.9	0.0	273,154
三鷹	2.8	3.6	△ 0.8	8.7	8.6	0.1	70,140
青梅	3.0	2.8	0.2	9.7	9.0	0.7	43,584
府中	5.0	5.5	△ 0.5	5.8	6.1	△ 0.3	173,457
昭島	5.1	4.7	0.4	8.3	8.0	0.3	88,134
調布	6.8	11.0	△ 4.2	6.2	5.8	0.4	71,010
町田	5.6	6.0	△ 0.4	6.8	6.3	0.5	31,547
小金井	8.8	7.1	1.7	9.6	10.0	△ 0.4	54,274
小平	4.8	3.4	1.4	8.4	8.4	0.0	47,768
日野	6.7	8.6	△ 1.9	7.1	7.2	△ 0.1	78,581
東村山	4.6	5.4	△ 0.8	12.7	12.0	0.7	62,996
国分寺	3.6	7.7	△ 4.1	6.3	6.8	△ 0.5	36,472
国立	3.6	3.0	0.6	8.5	7.7	0.8	71,257
福生	9.6	13.3	△ 3.7	4.7	4.7	0.0	136,710
狛江	7.9	6.6	1.3	10.8	11.3	△ 0.5	40,945
東大和	9.0	7.8	1.2	7.7	7.6	0.1	42,103
清瀬	6.5	7.3	△ 0.8	10.5	11.0	△ 0.5	53,251
東久留米	2.5	5.3	△ 2.8	9.8	10.1	△ 0.3	57,009
武蔵村山	4.6	5.4	△ 0.8	6.9	6.5	0.4	49,494
多摩	6.2	5.1	1.1	5.5	5.3	0.2	89,191
稲城	3.3	3.8	△ 0.5	9.3	8.4	0.9	59,817
羽村	4.0	5.8	△ 1.8	7.8	8.0	△ 0.2	78,052
あきる野	2.5	5.0	△ 2.5	14.6	15.4	△ 0.8	37,901
西東京	3.7	3.7	0.0	14.1	13.6	0.5	31,731

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り)		地 方 債 現 在 高 (市 民 1 人 当 た り)			債 務 負 担 行 為 額 (市 民 1 人 当 た り)		
2 7 年 度	比 較 増 減	2 8 年 度	2 7 年 度	比 較 増 減	2 8 年 度	2 7 年 度	比 較 増 減
38,529	3,662	231,076	230,207	868	240,344	216,021	24,323
90,134	10,953	161,093	171,211	△ 10,118	52,736	54,930	△ 2,194
267,441	5,712	119,786	120,305	△ 519	202,975	260,445	△ 57,469
66,776	3,364	235,207	244,388	△ 9,181	49,412	52,035	△ 2,623
43,985	△ 401	248,131	250,429	△ 2,298	8,677	11,375	△ 2,698
157,216	16,241	157,488	151,380	6,108	112,933	126,225	△ 13,293
97,338	△ 9,205	190,823	195,934	△ 5,111	18,886	25,299	△ 6,413
59,807	11,203	171,049	171,440	△ 391	10,148	7,591	2,557
28,081	3,466	173,156	175,688	△ 2,532	146,048	30,251	115,797
47,168	7,106	202,761	221,607	△ 18,847	37,991	48,719	△ 10,728
53,004	△ 5,236	145,088	154,221	△ 9,133	13,668	3,841	9,827
81,084	△ 2,503	187,517	184,969	2,547	101,507	129,002	△ 27,495
61,959	1,037	275,048	279,176	△ 4,128	16,939	18,605	△ 1,665
30,861	5,611	169,030	180,487	△ 11,457	63,448	82,196	△ 18,748
72,520	△ 1,263	194,894	201,518	△ 6,624	52,665	32,997	19,667
128,081	8,629	123,950	129,872	△ 5,922	82,906	98,492	△ 15,586
37,599	3,345	246,474	254,295	△ 7,821	13,036	17,643	△ 4,607
53,218	△ 11,115	238,302	223,199	15,104	46,519	53,077	△ 6,558
48,172	5,078	250,733	254,741	△ 4,009	36,835	29,845	6,990
48,740	8,269	209,806	212,467	△ 2,660	39,266	43,484	△ 4,217
51,033	△ 1,538	196,840	197,771	△ 931	119,130	117,652	1,478
88,313	878	105,971	107,881	△ 1,910	71,654	47,854	23,799
75,402	△ 15,585	265,092	263,674	1,418	327,857	241,485	86,372
95,246	△ 17,194	192,169	191,535	634	85,262	66,307	18,955
38,140	△ 239	332,291	348,081	△ 15,790	31,445	16,687	14,758
37,676	△ 5,945	277,340	288,622	△ 11,282	26,062	37,775	△ 11,712

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 17,551,924,933 円（前年度 17,765,312,129 円）

歳出 17,442,542,048 円（前年度 17,657,504,719 円）

差引残額 109,382,885 円（前年度 107,807,410 円）

予算現額 178 億 3,400 万円に対する収入率は 98.4%（前年度 99.8%）、執行率は 97.8%（前年度 99.2%）となっており、差引残額 1 億 938 万 2,885 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 1,338 万 7,196 円（△1.2%）、歳出は 2 億 1,496 万 2,671 円（△1.2%）それぞれ減少している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 41 億 6,459 万 952 円、共同事業交付金 37 億 1,642 万 4,383 円、国庫支出金 34 億 8,777 万 6,335 円、国民健康保険税 29 億 5,774 万 9,811 円、繰入金 17 億 2,565 万 8,949 円である。

これらを前年度と比較すると、国庫支出金は 2 億 776 万 2,500 円（6.3%）、共同事業交付金は 5,551 万 1,784 円（1.5%）、都支出金は 4,454 万 6,202 円（4.8%）、前期高齢者交付金は 1,124 万 5,365 円（0.3%）とそれぞれ増加し、繰入金は 3 億 5,393 万 2,054 円（△17.0%）、療養給付費等交付金は 1 億 352 万 1,001 円（△22.1%）、国民健康保険税は 4,039 万 3,415 円（△1.3%）とそれぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較		
			増減額	増減率	
予算現額(A)	2,944,634,000	2,988,162,000	△43,528,000	△1.5	
調定額(B)	3,678,547,931	3,774,176,466	△95,628,535	△2.5	
収入済額(C)	2,957,749,811	2,998,143,226	△40,393,415	△1.3	
不納欠損額	83,250,209	66,950,914	16,299,295	24.3	
収入未済額	640,046,511	711,342,026	△71,295,515	△10.0	
還付未済額	2,498,600	2,259,700	238,900	10.6	
収入率	対予算 (C)/(A)	100.4	100.3	0.1	—
	対調定 (C)/(B)	80.4	79.4	1.0	—

不納欠損処分の状況は、金額8,325万209円、件数4,603件、人員519人であり、これを前年度と比較すると、金額では1,629万9,295円増加し、件数では159件、人員では121人それぞれ減少している。

収入未済額については、7,129万5,515円(△10.0%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費105億8,384万8,101円、共同事業拠出金36億8,177万7,203円、後期高齢者支援金等19億9,850万6,625円、介護納付金7億4,916万4,210円、保健事業費1億9,275万9,548円、総務費1億8,411万2,509円である。

保険給付費の内訳は、第12表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	9,182,891,784	9,218,003,705	△ 35,111,921	△ 0.4
高 額 療 養 費	1,326,342,052	1,205,550,259	120,791,793	10.0
移 送 費	0	146,600	△ 146,600	皆減
出 産 育 児 諸 費	52,132,267	54,318,252	△ 2,185,985	△ 4.0
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,381,998	12,395,879	△ 13,881	△ 0.1
葬 祭 費	10,100,000	9,650,000	450,000	4.7
合 計	10,583,848,101	10,500,064,695	83,783,406	0.8

前年度と比較すると、高額療養費は1億2,079万1,793円(10.0%)、葬祭費は45万円(4.7%)とそれぞれ増加し、療養諸費は3,511万1,921円(△0.4%)、出産育児諸費は218万5,985円(△4.0%)、移送費は14万6,600円(皆減)、結核・精神医療給付金は1万3,881円(△0.1%)とそれぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		28年度	27年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		36,912	38,270	△ 1,358	△ 3.5
受 診 件 数 (件)		598,876	612,033	△ 13,157	△ 2.1
受 診 率 (%)		1,609.0	1,599.3	9.7	-
費 用 額 (千円)		12,519,180	12,535,210	△ 16,030	△ 0.1
費用額単価	1件当たり (円)	20,904	20,481	423	2.1
	1人当たり (円)	339,163	327,547	11,616	3.5

(2) 下水道事業特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 4,412,998,912 円 (前年度 4,845,771,861 円)

歳 出 4,407,744,392 円 (前年度 4,845,771,861 円)

差引残額 5,254,520 円 (前年度 0 円)

予算現額 47億 9,240 万円に対する収入率は 92.1% (前年度 93.7%)、執行率は 92.0% (前年度 93.7%) となっており、差引残額 5,254,520 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 3,277 万 2,949 円 (△8.9%)、歳出は 4 億 3,802 万 7,469 円 (△9.0%) それぞれ減少している。

減少の主な要因は、歳入については、一部大口事業者の汚水排出量の減による下水道使用料の減少と、対象事業の減による国庫支出金および都支出金の減少などのためである。

また、歳出については、下水道費および浄化槽費の建設事業費が減となり、公債費も減少したためである。

なお、水洗化率は全体で 98.6% である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳入 2,751,858,834 円（前年度 2,513,051,921 円）

歳出 2,749,650,115 円（前年度 2,513,051,921 円）

差引残額 2,208,719 円（前年度 0 円）

予算現額 27 億 5,358 万 8,000 円に対する収入率は 99.9%（前年度 99.5%）、執行率は 99.9%（前年度 99.5%）となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 3,880 万 6,913 円（9.5%）、歳出は 2 億 3,659 万 8,194 円（9.4%）それぞれ増加している。

収入未済額は 1,250 万 7,100 円で前年度と比較すると 37 万 5,700 円（3.1%）増加し、不納欠損額は 143 万 3,000 円で前年度と比較すると 27 万 3,000 円（23.5%）増加している。

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 8,361,074,042 円（前年度 7,914,148,829 円）

歳出 8,262,150,151 円（前年度 7,861,375,221 円）

差引残額 98,923,891 円（前年度 52,773,608 円）

予算現額 83 億 7,321 万 9,000 円に対する収入率は 99.9%（前年度 99.4%）、執行率は 98.7%（前年度 98.8%）となっており、差引残額 9,892 万 3,891 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 4,692 万 5,213 円（5.6%）、歳出は 4 億 77 万 4,930 円（5.1%）それぞれ増加している。

収入未済額は 5,020 万 9,700 円で前年度と比較すると 297 万 6,700 円（6.3%）増加し、不納欠損額は 1,348 万 4,900 円で前年度と比較すると 164 万 7,200 円（△10.9%）減少している。

保険料の決算状況は、第 14 表のとおりである。

(第14表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		28年度	27年度	比 較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		2,085,492,000	2,033,288,000	52,204,000	2.6
調定額(B)		2,152,940,800	2,076,429,000	76,511,800	3.7
収入済額(C)		2,092,379,800	2,016,362,900	76,016,900	3.8
不納欠損額		13,484,000	15,131,900	△ 1,647,900	△ 10.9
収入未済額		50,209,700	47,232,100	2,977,600	6.3
還付未済額		3,132,700	2,297,900	834,800	36.3
収 入 率	対予算 (C)/(A)	100.3	99.2	1.1	—
	対調定 (C)/(B)	97.2	97.1	0.1	—

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、平成26年度から平成28年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第15表のとおりである。

(第15表)

実質収支会計別・年度別状況

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	26年度
一 般 会 計		794,690	726,384	832,465
特 別 会 計	国民健康保険	109,383	107,807	143,376
	下水道事業	0	0	5,864
	後期高齢者医療	2,209	0	3,393
	介護保険	98,924	52,774	14,051
合 計		1,005,206	886,965	999,149

5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	0円	(前年度	0円)
土地等処分量	0円	(前年度	0円)
運用益	16,827円	(前年度	45,122円)
資金回転率	0.0回	(前年度	0.0回)

前年度と比較すると、購入額、処分量は0円で増減はなく、運用益は、28,295円減少している。

また、年度末土地保有額は、前年度と同様0円(0.0平方メートル)である。

資金回転率は、前年度と同様0.0回であり、増減はなかった。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分量	0円	(前年度	0円)
処分作品数	0点	(前年度	0点)
運用益	796円	(前年度	2,004円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子運用益が1,208円減少した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	5,125,626円	(前年度	4,794,045円)
貸付件数	13件	(前年度	17件)
返済額	5,125,626円	(前年度	4,794,045円)
返済件数	13件	(前年度	17件)

運 用 益	0 円	(前年度	0 円)
資 金 回 転 率	2.56 回	(前年度	2.40 回)

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも 33 万 1,581 円 (6.9%)
それぞれ増加し、運用益は、前年度と同様になかった。

資金回転率は、前年度より 0.16 回上回った。

第6 要望等事項

平成28年度における一般会計予算は、「第6次青梅市総合長期計画基本計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた施策事業の着実な推進、青梅市ならではの地域資源を活用した「協働によるまちづくり」の推進、行財政改革の推進および「経常的歳入に見合った財政規模」の実現を目指すことなどを方針として編成され、4回の補正を経て、前年度比0.6%減となる511億円余の予算規模となった。

また、平成28年度における一般会計の決算状況は、歳入は総額499億9,413万円余、前年度と比べ4億4,936万円余、0.9%の減、歳出は総額491億2,754万円余、前年度と比べ4億9,537万円余、1.0%の減となった。その結果、形式収支、実質収支および単年度収支は黒字となったが、財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支においてはマイナスとなった。

次に特別会計については、実質収支は全ての会計で黒字またはゼロの決算となり、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計において前年度を上回った。

なお、平成27年度までの収益事業特別会計は、平成28年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、モーターボート競走事業会計に移行している。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は、63億5,658万円余となり、前年度に比べ2億968万円余、3.2%の減となった。また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ1億1,000万円の繰り出しを行った。

決算審査に当たっては、極めて厳しい財政状況の中で、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査したところである。

また、平成29年度から導入となる新地方公会計制度への対応状況についても確認を行った。

人口減少、少子高齢化の進展などにより、地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しているが、市政が直面する行政課題を的確に把握し、限られた財源を有効に活用し、事務の適正化、効率化に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 健全な財政運営について

平成28年度の一般会計収支決算においては、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,830万円余のプラスとなっているが、財政調整基金の積立てや取り崩し等を考慮した実質単年度収支は、6,848万円余のマイナスで3年連続のマイナスとなっている。

財政力の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率においても、算定式の分母である経常一般財源は、市税および地方消費税交付金等が減、また、分子である経常経費充当一般財源において公債費や繰出金等の増により、前年度より3.4ポイント悪化し、100.1%となった。過去5年間では最も厳しい数値となっており、26市平均を上回っている。

市債残高については、一般会計は、臨時財政対策債の残高が増加したものの、減税補てん債等の償還が進んだこと、他会計も償還額が発行額を上回ったことから前年度末に比較して、19億1,990万円余減少し595億226万円余となったところである。

また、特定目的基金残高については、取り崩しはあったものの、公共施設整備基金等の新規積立と運用利子により、6,240万円余の増加となり66億7,970万円余となっている。

しかしながら、主要財源については、市税収入が法人市民税や市たばこ税等の減少により1億3,520万円余の減、また、地方消費税交付金が消費の落ち込み等により3億7,240万円余の減となるなど厳しい状況であることに変わりはなく、扶助費等の社会保障施策や公共施設等の老朽化対策に伴う費用の増加は避けられないことから、今後も大変厳しい財政状況が継続することは明らかである。

このような状況から、今後の財政運営に当たっては、市税はもとより、保険料、各種の利用者負担や使用料等の収納率の向上を図るとともに、未利用市有地の更なる利活用や売却等を含め、新たな財源の確保に努められ、また、行財政改革推進プランの確実な実行による効果的な歳出削減に努められるよう要望する。

2 地方公会計制度の着実な整備について

平成27年1月の統一的な基準による地方公会計の整備促進にかかる総務大臣からの通知により、青梅市においても、平成29年度から発生主義および複式簿記の考え方による新地方公会計制度の導入に向けた準備が進められたところである。

新地方公会計制度の導入は、固定資産台帳の整備・活用による資産の適切な管理、取り組んできた施策や経費削減の効果を分析する行政評価への活用、資産の状況や将来の負担、自治体の財政状況等を明確にする行政の透明性の向上といった資産・負債の相対的な把握や公表、正確なコスト分析による評価ができるものである。

また、財務状況を経年で比較することが可能となることから、類似団体との比較も含め、今後の予算編成、公共施設の再編等に向けたマネジメントへの活用も可能である。

この制度の基礎となる固定資産台帳の着実な整備および維持管理を要望するとともに、新たな「統一的な基準モデル」による財務諸表の作成準備、市民に理解しやすい公会計情報を用いた行政評価の仕組みづくりを適切に進められたい。

職員全体がこの制度の導入意義や必要性を十分把握し、制度の有効活用と定着が図られるよう要望する。

また、平成28年度から移行に着手された、下水道事業の公営企業会計の適用についても、平成32年度からの実施に向け着実に進められるよう要望するものである。

3 契約の透明性の確保について

地方公共団体における契約は、一般競争入札が原則とされている。

随意契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項各号に該当する場合に限るとされる特に例外的な契約であり、従前から低減に努めるよう要望しているところである。

平成28年度は、契約実績1,952件のうち、随意契約は1,666件・件数率85.3%で、前年度に比べ件数、件数率ともに減少した。

引き続き、市において作成した「随意契約における事務手引」を職員に周知するとともに、その運用に当たっては、個々の契約ごとに履行内容や経済的合理性、緊急性などを客観的、総合的に判断し、適正執行に努めるよう要望する。

また、随意契約の状況について、その推移を把握、分析の上随意契約の低減に努め、なお一層の公平・公正、透明性の確保に努められるよう要望するものである。

4 公共施設の総合的・計画的管理の推進について

厳しい財政状況や人口減少が進む中、公共施設の老朽化対策は喫緊の課題である。平成28年度には、長期的な視点を持ち、財政負担の軽減・平準化を行いながら公共施設等の最適な配置を実現し、その総合的かつ計画的な管理を推進することを目的として「青梅市公共施設等総合管理計画」が策定された。この計画において、施設の集約化・複合化を実施する施設再編モデルとして実施される青梅市新生涯学習施設（仮称）については、建設に向けた基本計画に着手されたところである。

計画の推進に当たっては、市長を本部長とした推進本部を設置し、対応されるとのことであるが、今後、計画にもとづき、公共施設やインフラ資産を総合的、計画的に管理・運営されるよう要望する。

5 指定管理者制度について

指定管理者制度の導入が進められているところであり、平成28年度にはスポーツ施設、図書館業務が加わり、現在53の施設において指定管理者による運営が行われている。

今後も適正な運用と期待される効果が発揮されるよう、管理・監督体制の充実を図られるとともに、これまでの各施設等への指定管理者導入の経緯、効果を十分検証し、事業者の更新や、これから建設される施設も含め新たに導入が可能な施設の検討に活用願いたい。

6 職員の資質向上と働き方改革について

市の職員には、自治体職員としての倫理観および使命感、市民と笑顔で向き合い親切に対応する接遇態度、高度情報化に伴う適切で遺漏のない運用能力はもちろんのこと、行政を取り巻く状況を捉えたコスト意識と経営感覚、豊かな創造性と政策形成能力やチャレンジ精神が求められるところである。

職員研修の実施に当たっては、時宜にかなった、職務に対する専門性を高め、有意義で効果的なものとなるよう、随時検討を行い、職員の資質向上に努められたい。

また、平成28年度には職員の時間外勤務を縮減し、職員の健康の保持増進と効率的な業務運営を推進することを目的として「青梅市時間外勤務削減プロジェクトチーム」が設置され、時間外勤務削減対策に取り組んでおり、業務効率化による労働生産性の向上や、ワークライフバランスの実現等の効果が期待される場所である。タイムマネジメントなどの研修も取り入れ、組織全体で効率的な働き方について意識共有を図るとともに、フレックスタイム制など、より効率的かつ柔軟な働き方についても検討されるよう要望する。

一方、職員の採用に当たっては、売り手市場と言われる現在、より優秀な人材を確保するため、採用試験のあり方について見直し、より効果的な方法を検討されたい。

青梅市の魅力を様々な角度から発信し、公務員を目指す学生や社会人経験者等から青梅市が選ばれる自治体となるよう努めるとともに、将来にわたり青梅市を支えていく能力ある人材を育成されるよう要望する。

7 地域防災力の向上について

豪雨災害や土砂災害など、想定外への自然災害の備えがこれまで以上に必要とされている。市においても、平成28年度は記録的な豪雨に見舞われた。

災害発生時に自ら避難することが困難で、支援を必要とする避難行動要支援者への取組については、自主防災組織を初めとする関係者に対し、避難行動要支援者名簿の提供が進められている。

災害に対しては、市、防災関係機関、市民等が一体となり対応するものであるが、特に災害直後は、地域内での声掛け等による早めの行動が重要である。そのためには、日頃からの見守りや情報提供、防災訓練などへの参加促進などが大切である。

地域防災において、自主防災組織は、災害時のみならず平常時でも重要な役割を担っているところである。今後とも、自主防災組織の強化を図り、更なる地域の防災力の向上に努められるよう要望する。

最近では、かつてなかったような豪雨が全国各地で降るようになり、台風のように一定の準備期間がある災害には、大雨が予想される時の状況に応じて、段階的に防災対応を取っていくタイムライン防災（事

前の防災行動計画)を取り入れている自治体も増えてきている。平成29年1月に改定された避難勧告等に関するガイドラインを踏まえ、市民の立場に立った情報提供のあり方、要配慮者利用施設等への確実な情報伝達方法、躊躇なく避難勧告等を発令するための市の体制の構築などについて、改めて早急に確認を行い、いざという時にしっかりとした防災体制が取れるよう要望する。

特に、個別受信機の無償貸与など、防災行政無線の難聴地区の解消に向け早急に取り組むとともに、適時適切な避難行動がとれるよう、市民に対してより一層の啓発を行うよう要望する。

8 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組について

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開幕まで、あと3年となった。この大会を契機として、経済効果を始め、スポーツの気運の高まりを生かし、スポーツが日常生活に溶け込むことによる健康の維持・増進、生きがいづくり、地域コミュニティの活性化や、ボランティア活動への参加を促進することによるボランティアの裾野拡大など様々な効果が期待される場所である。

また、施設のバリアフリー化や心のバリアフリーの浸透、多様性を尊重する意識や国際感覚の醸成なども期待される。

平成28年度も大会に向けた取組が行われたところであり、ドイツ共和国を相手国とするホストタウンにも登録された。

2020年に向け、オリンピック・パラリンピックの気運醸成を図り、人的資源も含め青梅市の魅力ある地域資源を磨き上げ、地域振興や地域経済の活性化につながるよう、今後も、補助金等も活用した多様な取組を着実に進めるよう要望する。